様式第一（第２条第１項関係）

供給確保計画の認定申請書

年　月　日

農林水産大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第９条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

１　名称等

申請者の氏名又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名（申請者が法人の場合）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金の額又は出資の総額　＿＿＿＿＿＿＿＿

常時使用する従業員の数　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法人番号（申請者が法人の場合）　＿＿＿＿＿＿＿＿

申請に係る事業の日本標準産業分類における中分類名称並びに小分類名称及びその番号

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者連絡先（所属、氏名、電話番号、FAX 番号、電子メールアドレス等）　＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）申請者が複数の場合は、申請者ごとに欄を追加して記載。

２　安定供給確保を図ろうとする特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目

この供給確保計画が参照する安定供給確保取組方針に係る特定重要物資　＿＿＿＿＿＿＿＿

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目①　＿＿＿＿＿＿＿＿

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目②　＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）３以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合は、「特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目②」以降に、欄を追加して記載すること。

3　安定供給確保を図ろうとする特定重要物資等の生産及び販売並びにその原材料等の調達の現状

（1）特定重要物資等ごとの生産、調達及び販売の現状について

特定重要物資等の生産、調達及び販売を行う者の氏名又は名称（注１）：		
特定重要物資名：		
①特定重要物資の生産量		単位
①－１国内生産量		
①－２国外生産量		
②特定重要物資の生産に必要な原材料等の調達量（注２、３、４）		
②－１原材料等の品目①（調達量）		
②－２原材料等の品目②（調達量）		
③特定重要物資の生産に必要な原材料等の調達先ごとの調達量		
③－１原材料等の品目①		
調達先名称①（調達量）		
調達先名称②（調達量）		
③－２原材料等の品目②		
調達先名称①（調達量）		
調達先名称②（調達量）		
④特定重要物資の生産に必要な原材料等の使用量		
④－１原材料等の品目①（使用量）		
④－２原材料等の品目②（使用量）		
⑤特定重要物資等の最終販売量		
⑤－１特定重要物資		
国内販売（供給）量		
国外販売（供給）量		
⑤－２原材料等の品目①		
国内販売（供給）量		
国外販売（供給）量		
⑤－３原材料等の品目②		
国内販売（供給）量		
国外販売（供給）量		
（備考）		

（注１）共同申請の場合は、申請者のうち特定重要物資等ごとの生産、調達及び販売を行う者の氏名又は名称を記載すること。

（注２）原則として、本申請書の提出前の最近３期間の平均の数値をもとに記載すること。ただし、申

請者の事業開始から３期間が経過していない、又は異常事態の発生等により平年とは著しく異なる数値が当該３期間に含まれる等の事情がある場合には、その事情を記載した上で、当該３期間以外の期間の数値を基に記載することとして差し支えない。

（注３）安定供給確保を図ろうとする原材料等に限るものとする。３以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合は、上表の欄を追加して記載すること。③、④及び⑤においても同様とする。

（注４）複数の原材料等又は調達先がある場合には、適宜行を追加して記載すること。

（注５）原材料等とは、特定重要物資の生産に必要な原材料、部品、設備、機器、装置又はプログラムを指す。

（２）主な供給先・調達先を含め、当該特定重要物資等に係るサプライチェーンの現状について、図などを用いて簡潔に記載してください。

4　取組の内容及び目標

（１）取組の背景

（注）安定供給確保を図ろうとする特定重要物資等に係るサプライチェーンの現状（特定少数国・地域への依存の程度、代替供給確保の可能性等）、取組を実施しなかった場合の供給途絶リスク等の課題並びに当該特定重要物資等の今後の市場の見通し及び世界情勢（国内外におけるシェアの割合、競合他社の状況、当該特定重要物資等に係る貴社を取り巻く競争環境やその中での貴社の立ち位置等）を踏まえ、当該特定重要物資等の安定供給確保を図るために当該取組を実施する必要性について記載すること。

（２）特定重要物資等の安定供給確保に関する目標（見込み）

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目：

（注１）安定供給確保取組方針において定められている基本的な目標及び方向性を踏まえ、安定供給確保のための取組全体を通して達成しようとする、安定供給確保を図るために必要な供給能力、備蓄数量等の目標を記載すること。

（注２）取組の実施により安定供給確保を図ろうとする品目の取引先及び供給量並びに原材料等の調達先・調達量等が変化すると見込まれる場合はその内容及び目標を記載すること。
（注３）２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合には、上表を追加してそれぞれの品目ごとに記載すること。

（３）取組の内容及び目標数値

実施予定の取組の取組番号を下表から選択し、実施予定の取組ごとに具体的な取組内容及び事業計画終了年度において達成しようとする目標数値を記載すること。

取組番号	
１．	生産基盤の整備
２．	供給源の多様化
３．	備蓄
４．	生産技術の導入・開発・改良
５．	使用の合理化
６．	代替となる物資の開発

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目：		
取組番号	目標数値を達成するまでの具体的な取組内容	目標数値

（注１）２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合には、上表を追加してそれぞれの品目ごとに記載すること。１つの取組により２以上の品目の安定供給確保を図る場合は、品目ごとに目標数値を記載すること。
（注２）具体的な計画内容の記載に当たっては、事業開始年度及び事業終了年度並びに取組により直接的に達成が見込まれる定量的な中間目標等を設定している場合は、その内容も併せて記載すること。
（注３）当該取組を実施する上で、これまでの原材料等の調達先又は調達方法を変更し、新たな調達に関する計画・取組を行う場合は、当該計画・取組を併せて記載すること。

（４）目標数値設定の根拠（数値算出の根拠となる計算式やそれに用いた数値の根拠並びに当該物資の市場の見通し及び世界情勢等の背景を踏まえて記載）

（目標数値設定の根拠） 特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目：

（注）２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合には、上表を追加してそれぞれの品目ごとに記載すること。

５　実施計画

（１）計画の実施概要

年度	実施内容
年度	
年度	
年度	
年度	
年度	

（２）取組実施時期

特定重要物資又はその生産に必要な原材料等の品目：			
取組の内容	事業着手 （発注等）	設備の整備、技術開発、備蓄等に要する期間	目標の達成（製品の供給開始、備蓄数量の目標の達成等）
	年　　月	年　月～　年　月 （最低でも　か月間必要）	年　　月

（注）複数の取組を実施する場合は、行を追加して記載すること。また、２以上の品目の安定供給確保を図ろうとする場合は上表を追加してそれぞれの品目ごとに記載すること。

（３）取組において支援措置の対象とする施設

施設を整備する者の氏名又は名称（注１）					
施設の名称					
施設の所在地（住所）					
対象品目名			（　　）		
敷地面積		㎡	建築面積		㎡

現在の施設との相違点		
安定供給確保への効果 （施設整備により達成される供給能力等の具体的な能力向上の想定を記載）		
総従業員数（うち技術者数）（注３）	人	

（注１）共同申請の場合は、申請者のうち施設を整備する者の氏名又は名称を記載すること。

（注２）取組開始時に予定する従業員の人数を記載すること。

（注３）複数の施設を整備する場合は、上表を追加し、個別の施設ごとに記載すること。

（注４）土地・建物の所有関係に関する資料、施設の配置図、設計図、設備の配置図等施設の概要が分かる資料を添付すること。

（４）取組において支援措置の対象とする設備

設備を整備する者の氏名又は名称（注１）	
設備機械装置の名称	
取組を実施する設備の所在地（住所）	
対象品目名	（　　）
用途	
単価及び数量	単価（円）： 数量（単位）：
金額（円）	
安定供給確保への効果 （設備整備により達成される供給能力等の具体的な能力向上の想定を記載）	

（注１）共同申請の場合は、申請者のうち設備を整備する者の氏名又は名称を記載すること。

（注２）複数の設備を整備する場合は、上表を追加し、個別の設備ごとに記載すること。

（注３）設備に関するカタログ、仕様書等の設備の概要が分かる資料を添付すること。

6　取組の実施体制

（実施体制図）
（取組に関する情報を適切に管理するための体制の整備状況）

（注１）安定供給確保のための取組に関係する主な部署、その人数の見込み及び担当者の氏名・役職・役割分担等を図等を活用して記載すること。また、取組に関する情報を適切に管理するための体制の整備状況について記載すること。

（注２）共同申請の場合は、共同事業全体での実施体制図を具体的に記載すること。

7　取組を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施予定の取組の内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

取組を実施する者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

費用＼調達方法		政府関係金融機関からの借入れ	民間金融機関等からの借入れ	安定供給確保支援法人による助成金	自己資金	その他	合計	備考
取組に必要な資金の合計額								
	年度							
	年度							
	年度							
	年度							

	年度							

（注１）共同申請の場合は、申請者ごとに作成すること。複数の取組を実施する場合は、「実施予定の取組の内容」欄及び上表を追加して取組ごとに記載すること。

（注２）「政府関係金融機関からの借入れ」には政府関係金融機関からの借入れによる調達額を、「民間金融機関等からの借入れ」には政府関係金融機関以外の金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関等からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（注３）「民間金融機関等からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載すること。

（注４）９において、株式会社日本政策金融公庫法の特例による支援措置を希望する場合には、想定金融機関名及び支援措置により受ける想定支援額を、「備考」欄に記載すること。

（注５）計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。

８　期待する支援措置等

（１）期待する支援措置

取組を実施する者の氏名又は名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

支援措置	希望する	希望しない
株式会社日本政策金融公庫法の特例（ツーステップローン）		
中小企業投資育成株式会社法の特例		
中小企業信用保険法の特例		
安定供給確保支援法人による助成金		
安定供給確保支援法人による貸付金融機関に対する利子補給金の支給		

（２）上記（１）の支援措置の対象とする施設又は設備（上記の支援措置のいずれかを希望する場合のみ記載）

（単位：百万円）

	施設又は設備投資の所要資金額	整備する施設又は設備等の種類	数量	単価	金額	設置場所
年度						
年度						
年度						
合計額						

（注）共同申請の場合は、申請者のうち施設又は設備を整備する者の氏名又は名称を記載すること。

９　その他安定供給確保取組方針との適合性の確保に関する事項

項目		確保措置の内容
性 供給安定	サプライチェーンの人権デューデリジェンス等の適切な実施	□サプライチェーン上の人権や環境等のリスクについて、社内で適切な検討・対策を実施している。 （具体的な措置）

	本計画に基づく取組を適切に実施するために必要なシステムのサイバーセキュリティに係る脆弱性の評価及び適切な対策の実施	□サイバーセキュリティが適切に確保されるよう、組織の実情・規模に応じ「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」（経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構（ＩＰＡ）又は「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」（ＩＰＡ））や脆弱性診断の結果等を踏まえ、組織の実情に応じた適切な対策を講じている。 （具体的な措置）
	所有関係及びガバナンスの透明性の確保	□コーポレートガバナンスに関する規程を策定し、必要な体制を構築している。 （具体的な措置）
	外国の法的環境等による安定供給の適切性への影響	
	サプライチェーンを含む必要な供給能力確保に関する計画の整備	□現在及び計画期間中の市場動向又はその見込みを踏まえた計画である。
	国内関係法令の適切な遵守	□物資の安定供給確保を図る上で遵守すべき国内関係法令を遵守する。
	事業継続計画の策定	□BCP を策定している。
	本計画に基づく取組の実施に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認めた際の報告体制の構築	□本計画に基づく取組の実施に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認めたときは、その概要及び取組に対する影響等を主務大臣に報告する体制を構築している。 （具体的な措置）

10　取組を円滑かつ確実に実施するために行う措置

11　申請者の営む業種における競争の状況（同一の業種に属する事業を営む二以上の者が共同して申請を行う場合）

（注）申請者の営む事業の属する事業分野における競争の状況は、安定供給確保を図る特定重要物資等を生産する事業者の属する業種の中において占める地位、市場占有率その他の競争の状況を把握するために参考となるべき事項及び申請を行う二以上の者が共同して取組を実施することについて合意した具体的な内容について記載すること。